

医心 伝心

医療は軽く見られている!?

富山県医師会副会長 堀地 肇

昨今の物価上昇と人件費増によって、医療機関や介護施設の事業継続は厳しい状況です。物価問題は不可抗力と考えられがちですが、政府の失策の累積とも考えられます。しかし診療報酬の増額はごくわずかです。2020年からの物価上昇率は総務省の統計（8月22日）では111.9%ですが、その間の診療報酬改定は2022年に+0.44%、2024年は+0.88%、合計1.32%に過ぎません。その差の-10.58%は医療機関が負担させられています。医療は公定価格でサービスを提供しています。その価格を政府の恣意的な判断で実質的に10%以上削減されることは信頼の上で成り立つ診療報酬制度を崩壊させるものと考えています。最近、国家公務員給与も基準を変え大きく改善されると報道がありましたが、医療介護にはそのような話はありません。国家公務員本省職員の給与は40歳で年収約1100万円、50歳で約1500万円とするそうです。ベースアップ評価料が導入されましたが、公務員を含めて大きな企業の人件費増に比べれば微々たるものです。また、細かな条件と報告による種々の診療報酬上の加算は医療機関の手足をしばり、医療経営をより困難にそして煩雑にさせています。決して雪も降らず、災害もなく、若い人達の多い霞ヶ関でどれだけ考えても医療と介護の現場と真実は見えてはこないでしょう。

参議院議員選挙では大きく政治の地図は塗り変わり、政治的な判断と決定にどこが大きな影響力を持つのか混沌としています。あくまで第1党が中心になるとは思いますが、多数派の形成過程では小さな政党もキャスティングボートを握る可能性もあります。戦後はほぼ一貫して自民党が経済界、医療を含む業界団体、国民のバランスをとりながら、国政を進めてきました。しかし既成政党は衰退し得票に敏感な新興政党が力を得て来ました。自分たちの実情を届ける場がどこにあるのかさえわからない時代になっています。

若く健康な時には、社会保障は単に高額な負担でしかないと考える方も多いでしょう。確かに社会保険料は高額となっています。医療保険とは関係のない子ども・子育て支援金も医療保険料に加

わることになりました。しかし、「社会保険料を下げる!」が今回の参議院選挙のテーマです。そのような中で今まで通り、高齢化、医学の進歩、機器・薬剤の高額化を健康保険の枠内で実現することは厳しい状況となっています。物と機械の高額化は、人と施設のお金を削って捻出しているのです。医療の進歩を健康保険の中に取り込んでいくのか、それとも給付範囲を限定するのか、コストも踏まえて考えなければなりません。自己負担であっても、混合診療や民間保険であっても、医療に投入される費用を増やさないことには医療は維持できない時代に来ています。ただ、その方法を決め、国民に納得させるのは政治の役割だと思います。

2024年診療報酬改定は医療崩壊への第一歩となりました。ただ理不尽に診療報酬削減を叫んだ経済財政制度等審議会の増田分科会会長、そして診療報酬改定を決定した当時の岸田総理大臣、鈴木財務大臣、武見厚労大臣に対する残念な感情を自分としては消すことはできません。

結局、医療費削減ありきの政府と、残念ながら追従せざる得ない自分たちの政治力では仕方がないのかも知れません。特に新型コロナウイルス対策で最前線に押し出され最も辛酸を舐めさせられた内科系診療所が、先の診療報酬改定では最も不利な結果となりました。10月から変わるそうですが、中医協の診療所としての委員は2名とも整形外科でした。日医からの参議院議員は2名とも小児科となりました。内科系診療所は感染対策、産業医、在宅医療、健診業務、学校医など多くの場面で先頭に立って働いていますが、今の日医ではサイレントマジョリティとして軽視されていたと感じています。

今回の参議院選挙では、政治や社会から「医療は軽く見られている!」ことを深く認識させられる結果となりました。大変残念というよりは無念ですが、医療としてどうあるべきか、何をすべきかだけではなく、経済合理性を踏まえて医療を経営するとともに、政治や社会に対峙することが必要とされる時代になりました。